



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社アドウェイズ 上場取引所 東
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当上席執行役員 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,613	10.4	687	△35.0	744	△37.8	145	△78.8
27年3月期	35,890	13.9	1,057	24.7	1,197	42.4	686	24.4

(注) 包括利益 28年3月期 24百万円 (△97.6%) 27年3月期 1,042百万円 (35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.51	3.51	1.2	3.7	1.7
27年3月期	16.81	16.46	5.6	6.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5百万円 27年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,950	12,489	61.7	302.18
27年3月期	19,806	13,090	65.2	310.44

(参考) 自己資本 28年3月期 12,306百万円 27年3月期 12,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	477	△763	△599	10,635
27年3月期	1,049	△412	205	11,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.36	3.36	139	20.0	1.1
28年3月期	—	0.00	—	2.35	2.35	95	67.0	0.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期・期末配当金の内訳：普通配当 2円35銭、記念配当 1円1銭

平成28年3月期・期末配当金の内訳：普通配当 2円35銭

(注) 平成29年3月期の配当予想については、現時点では当社グループの主力事業である国内及び海外のスマートフォン関連ビジネスの成長による著しい市場の変化を鑑み、平成29年3月期通期の連結業績予想は変動が大きくなることを想定してレンジを設けているため、未定とさせていただきます。開示が可能となった段階で速やかに開示する予定であります。詳細は、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	41,000	3.5	100	△85.5	100	△86.6	10	△93.1	0.25
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	44,000	11.1	500	△27.3	500	△32.8	200	37.3	4.91

- （注）1. 平成29年3月期通期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。
 2. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、平成28年3月期末の自己株式を除いた発行済み株式数である40,725,900株を期中平均株式数と仮定して算出してしております。
 4. 詳細は、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	41,583,500株	27年3月期	41,568,500株
28年3月期	857,600株	27年3月期	0株
28年3月期	41,481,093株	27年3月期	40,842,503株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,053	11.9	831	24.9	912	27.1	315	△10.4
27年3月期	28,654	5.8	665	△27.0	718	△21.3	352	△46.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.62	7.61
27年3月期	8.64	8.45

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	17,010		11,236	65.7		274.40
27年3月期	16,512		11,598	69.9		277.52

（参考）自己資本 28年3月期 11,175百万円 27年3月期 11,536百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定であります。また、決算説明会で配布する資料は開催日同日に当社ウェブサイト（<http://ir.adways.net/>）にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるインターネット広告業界は、スマートフォンを利用したビジネスが拡大している状況の中、インターネット広告市場は1兆1,594億円(前年比10.2%増)と前年に引き続き2桁成長を続けており、国内広告市場全体が0.3%増で推移する中で順調な拡大が見込まれております。(参考:株式会社電通「2015年(平成27年)日本の広告費」)

こうした経営環境のもと、当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における当社グループは主力のインターネット広告事業におけるスマートフォン領域において、引き続き関連事業への投資を行い、システムツールによる効率化や取り扱い商材の幅を広げ、当社グループの事業を拡大してまいりました。また海外において、中国・台湾・韓国を中心としたアジア地域に注力し、海外におけるスマートフォン領域で存在感を高めるため、積極的に事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の当社グループにおける連結業績は、以下の通り前連結会計年度に対して、売上高は国内及び海外の広告事業が順調に伸長しましたが、一方で費用の増加、貸倒引当金の計上や減損等の発生により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	35,890,983	39,613,864	3,722,881 (10.4%)
営業利益	1,057,496	687,538	△369,958 (△35.0%)
経常利益	1,197,126	744,122	△453,003 (△37.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	686,504	145,658	△540,845 (△78.8%)

[報告セグメント別業績]

① 広告事業

(単位:千円、端数切捨て)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	28,706,869	32,013,968	3,307,098 (11.5%)
(外部売上高)	28,308,613	31,584,022	3,275,409 (11.6%)
(セグメント間売上高)	398,256	429,946	31,689 (8.0%)
セグメント利益	2,713,108	2,759,307	46,198 (1.7%)

内訳:外部売上高(広告事業)

(単位:千円、端数切捨て)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	対前期増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	15,163,484	17,149,094	1,985,609 (13.1%)
フィーチャーフォン向け広告	779,233	493,663	△285,569 (△36.6%)
モバイル向け広告計	15,942,718	17,642,757	1,700,039 (10.7%)
PC向け広告	12,365,894	13,941,264	1,575,369 (12.7%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当連結会計年度における広告事業のモバイル向け広告は、広告主がフィーチャーフォン向けからスマートフォン向けに広告出稿をシフトしていること及び広告掲載媒体が増加していることから売上高が伸長したことにより、モバイル向け広告の売上高は17,642,757千円(前期比10.7%増)となりました。

当連結会計年度における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引が伸長したことにより売上高は13,941,264千円(前期比12.7%増)となりました。

この結果、広告事業の売上高は31,584,022千円(前期比11.6%増)、セグメント利益は売上高の増加による売上総利益の増加が人件費等の営業費用の増加を吸収し2,759,307千円(前期比1.7%増)となりました。

② アプリ・メディア事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	1,882,398	1,035,405	△846,992 (△45.0%)
(外部売上高)	1,848,901	1,035,055	△813,846 (△44.0%)
(セグメント間売上高)	33,496	350	△33,146 (△99.0%)
セグメント損失(△)	△214,387	△208,316	6,071 (—)

内訳：外部売上高(アプリ・メディア事業)

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	対前期増減額 (増減率)
アプリ事業	1,269,707	645,468	△624,238 (△49.2%)
メディア事業	579,194	389,586	△189,607 (△32.7%)

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司とコバン株式会社においてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディアの運営等を行っております。

当連結会計年度におけるアプリ事業は、「古の女神と宝石の射手」等の自社グループタイトルのゲームアプリの売上高が減少したことにより、売上高は645,468千円(前期比49.2%減)となりました。

当連結会計年度におけるメディア事業は、主に株式会社サムライ・アドウェイズにおいて広告主数が減少したことにより、売上高は389,586千円(前期比32.7%減)となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は1,035,055千円(前期比44.0%減)、セグメント損失は208,316千円(前期は214,387千円の損失)となりました。

③ 海外事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	5,640,666	7,516,992	1,876,326 (33.3%)
(外 部 売 上 高)	5,573,138	6,813,101	1,239,962 (22.2%)
(セグメント間売上高)	67,527	703,891	636,363 (942.4%)
セグメント利益又は損失(△)	37,695	△194,103	△231,798 (—)

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポールにおいて、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当連結会計年度における海外事業は、各国における現地企業や外国企業へのスマートフォン向け広告の営業を強化したことで、主にスマートフォン広告の売上高が大幅に伸長したことにより、前期比で売上高は増加しましたが、営業費用の増加及び貸倒引当金の計上等により前年同期のセグメント利益からセグメント損失となりました。

この結果、海外事業の売上高は6,813,101千円(前期比22.2%増)、セグメント損失は194,103千円(前期は37,695千円の利益)となりました。

④ その他

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	163,995	264,893	100,898 (61.5%)
(外 部 売 上 高)	160,329	181,685	21,355 (13.3%)
(セグメント間売上高)	3,665	83,208	79,542 ※ (—)
セグメント損失(△)	△288,418	△374,025	△85,606 (—)

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他は、国内においてインターネットを活用した中古品買取販売を中心とした新規事業の拡大により、売上高は181,685千円(前期比13.3%増)と増加したものの、事業拡大による費用増加のためセグメント損失は374,025千円(前期は288,418千円の損失)となりました。

※セグメント間売上高の対前期増減率は、増減率が1,000%以上のため表記しておりません。

(次期の見通し)

当社グループが主に手掛けておりますスマートフォン広告市場は、国内及び海外のスマートフォン関連ビジネスの市場拡大等を受け、更なる伸長を続けるものと思われま。また、スマートフォンの普及と通信インフラの増強に伴い、新たなアドテクノロジーの出現や動画広告をはじめとした広告手法の広がり、クリエイティブの向上等、今後もスマートフォン分野の市場拡大が期待されます。

当社グループは、国内及び海外の広告事業において、スマートフォン向けのサービスに経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携媒体(メディア)数の増加、大手メディアや独自のアドテクノロジーを持つ企業との戦略的な提携を行うことで、取引の拡大と売上高の増加を図るとともに、他社との差別化を図ってまいります。また、アジアをはじめとした海外におけるスマートフォン広告市場は引き続き拡大を見込んでおり、一層の営業体制の強化を図るとともに、スマートフォン向け広告サービスの海外展開を積極的に行ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの主力事業である国内及び海外のスマートフォン関連ビジネスの成長による著しい市場の変化を鑑み、平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)通期の連結業績予想は変動が大きくなることを想定してレンジを設けており、売上高は、41,000百万円～44,000百万円を見込んでおります。

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加及び販管費の増加により100百万円～500百万円を見込んでおり、経常利益は100百万円～500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円～200百万円を見込んでおります。

なお、当社グループが事業展開を行う国内及び海外のスマートフォン広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	対前期増減額 (増減率)
資 産 合 計	19,806,604	19,950,802	144,197 (0.7%)
負 債 合 計	6,715,813	7,461,074	745,260 (11.1%)
純 資 産 合 計	13,090,790	12,489,728	△601,062 (△4.6%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より90,576千円減少し17,583,814千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が713,303千円増加したこと、現金及び預金が750,194千円減少したこと、及び、貸倒引当金が98,485千円増加したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より234,774千円増加し2,366,988千円となりました。主な要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が144,056千円増加したこと、及び、繰延税金資産が85,080千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より737,352千円増加し7,350,564千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が687,910千円増加したこと、及び、未払法人税等が113,983千円増加したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より7,907千円増加し110,509千円となりました。主な要因は、その他に含まれる資産除去債務が16,981千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より601,062千円減少し12,489,728千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少406,577千円、及び、その他有価証券評価差額金が134,651千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、883,455千円減少し、10,635,272千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

- ・営業活動により得られたキャッシュ・フローは、477,057千円の収入となりました(前期は1,049,821千円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益681,803千円による増加、仕入債務の増加額674,054千円による増加、減価償却費139,207千円による増加、貸倒引当金の増加額112,540千円による増加、売上債権の増加額757,413千円による減少、及び、法人税等の支払額410,408千円による減少であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

- ・投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、763,394千円の支出となりました(前期は412,974千円の支出)。主な要因は、投資有価証券の取得による支出(売却による収入との純額)360,084千円、定期預金の純増減による支出133,260千円、及び、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出127,551千円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

- ・財務活動により得られたキャッシュ・フローは、599,974千円の支出となりました(前期は205,457千円の収入)。主な要因は、自己株式の取得に伴う支出408,481千円、及び、配当金の支払いによる支出138,153千円であります。

[キャッシュ・フロー関連指標]

	前々期 (平成26年3月期)	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)
自己資本比率(%)	66.0	65.2	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	358.6	205.0	170.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10,340.1	116,932.7	5,407.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切な利益還元を実施していく予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。

当期(平成28年3月期)の期末配当につきましては、株主の皆様への継続的な利益還元及び今後の企業価値向上を目的とする事業展開のための内部留保等を勘案した結果、親会社株主に帰属する連結当期純利益の15%の配当性向もしくは前連結会計年度の普通配当と同額である1株当たり配当金2円35銭のどちらか高いほうを目処とした結果、1株当たり2円35銭の期末配当を実施する方針といたしました。

なお、配当金につきましては、平成28年6月28日開催予定の当社第16期定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定であります。

次期の配当につきましては、当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向である16%もしくは平成27年3月期の普通配当と同額である2円35銭のいずれか高いほうを基準とする方針としておりますが、2ページの

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載している通り、現時点では当社グループの主力事業である国内及び海外のスマートフォン関連ビジネスの成長による著しい市場の変化を鑑み、平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)通期の連結業績予想は変動が大きくなることを想定してレンジを設けているため、未定とさせていただきます、開示が可能となった段階で速やかに開示する予定であります。

また、次期以降については、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があることをご留意ください。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。それに加え、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と判断した事項について記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を考慮した上でのリスク回避、または問題が発生した場合の対応に努める方針であります。ただし、以下の記載は、当社グループにおける全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意ください。

① 事業について

a) 業界動向について

インターネット広告市場は、これまで市場の拡大や利用者の増加、端末の普及、企業等の活動におけるインターネット利用の増加により成長を続けてまいりました。このような傾向は、今後も継続していくと考えておりますが、景気の変動等による業況感の悪化により、インターネット広告を含む広告出稿全般が低減する可能性があります。

b) 競合について

当社グループが属するインターネット広告業界は複数の競合会社で占められ、相互に競争関係にあります。当業界は特に大規模なシステム投資を必要とするものではないため、参入障壁は一般的に高くないとされ、また複数の競合他社と当社グループは料金体系等が同様の条件で事業運営をしておりますので、厳しい競争環境にあると判断しております。

特に、資金力が豊富な大手企業が、当社と同様のビジネスモデルを有する競合他社をM&Aにより傘下におさめ、その大手企業の同じく傘下にあるインターネットに関連するビジネスと連携させ、相乗効果を実現することにより、当社グループのビジネスに対して、多大な脅威を与える可能性があります。

当社グループとしては、今後もより広告主の利便性を重視した営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいりますが、将来、競合他社がより競争力の高い営業戦略を掲げて優位性を築いたり、新規参入者が新たなビジネスモデルを創造する等をした場合、当社グループの優位性が損なわれること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c) 当社営業活動における代理店への依存について

当社グループの営業活動は、主に営業員が直接広告主へ働きかけ広告主を獲得しておりますが、当社における代理店の活用による広告主の獲得が約25%を占めております。

当社グループが代理店を活用して広告主を獲得する行為は、当社グループの営業戦略が代理店を通じて広告主に届くという仕組みにおいて、広告主に直接働きかける機会が相対的に少なくなることにより、当社グループが掲げる営業戦略が浸透するスピードが比較的遅くなること、かつ、これを徹底することが困難となることが考えられ、サービスに対する広告主の要望が十分に反映しにくくなる可能性が考えられます。また、代理店に依存する比率が高まれば、代理店の圧力が強くなり、当社グループの営業戦略を容易に変更しにくくなることも考えられます。

今後、当社グループは代理店に過度に依存することなく広告主を獲得してまいりますが、事業環境の動向によっては、代理店への依存度が更に高まり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d) 新しい広告手法が出現することについて

当社グループが主に提供するアフィリエイト広告サービスは、純広告等の広告手法と比較して、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、画期的な広告手法として広告主の理解が得られやすいことから、インターネット広告の中でも成長を遂げております。

しかしながら、アフィリエイト広告サービス以上に、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、広告手法が開発された場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新しい広告手法の出現により、技術の変化への対応が遅れた場合、または、当社グループのサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e) 法的規制等について

当社グループの取り組む国内及び海外の事業に関連して、現在のところ、ビジネス継続に著しく重要な影響を与える法規制はありません。しかしながら、今後の法整備や法律に基づく広告手法の規制等の結果により、当社グループの取り組む事業のうち、主にスマートフォンアプリの開発・販売に関する事業において、課金方法や広告手法の一部が何らかの規制を受けた場合、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

f) 個人情報保護について

当社グループが事業展開する中で、「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置付けて取り組んでおります。例えば、当社グループは個人でサイトを運営するメディアと契約、取引しておりますが、その過程で当社グループはサイト運営者の個人情報を入手しております。このように当社グループは上記の個人情報に限らず、様々な個人情報に接する機会があり、その管理に万全を期すため、関連する社内規程を整備の上、役員、従業員への啓蒙、教育活動の実施等に取り組む等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかし、不測の事態によって、個人情報の外部漏洩が発生した場合には、当社グループとして責任を問われる可能性もあり、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g) システムトラブル等の問題について

当社グループは、インターネットを通じた広告配信及び成果発生実績の集計管理をシステムを通じて提供しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、サービス提供が中断する等により、当社グループの事業に重大な影響が生じるおそれがあります。

また、システム上の仕組みの間隙やシステム障害によるセキュリティホール等を通じて、不正な成果発生が生じることにより、当社グループの事業に重大な影響が生じるおそれがあります。

このようなシステム障害や不正な成果の発生は、当社グループが使用するハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミスやシステムへの悪意あるアクセスによるもの他、アクセス数の急激な増大、通信回線の障害、コンピュータウイルス、停電及び自然災害等によっても生じ得るものであります。

当社グループはインターネット上でのサービス提供を主業務としているため、これらシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、かかる障害や不正の発生による混乱及び損害発生の軽減に努めております。

しかしながら、当社グループの何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因により、システム障害や不正が発生した場合に適切な対応の遅れ、または適切な対応がなされなかった場合には、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

h) 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループでは、顧客のニーズに対応したシステムの作り込みや、当社グループで利用する業務管理用のシステムの開発投資を行っております。当社グループの事業環境が想定以上に激変し、開発投資対象となっている課題が世の中の動きから大きく乖離する場合、開発投資を回収できなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

i) 海外子会社におけるカントリーリスクについて

当社グループの海外子会社について、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、フィリピン、ベトナム、インドネシア、タイ等アジア各国と北米に子会社があり、それらの国においてインターネットマーケティング事業及びスマートフォンアプリ開発事業などを展開しております。海外事業の展開が加速するのに伴い、海外子会社や海外拠点の所在地によって、その国情や今後の法令改正、及び新たな法令の制定、あるいは取引慣行や諸規制等によって、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 組織体制について

a) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、当社代表取締役である岡村陽久であります。岡村陽久は、当社設立以来の当社の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業を中心とする各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは最高経営責任者に過度に依存しない経営体制を構築すべく、取締役会の監督機能を高めるため、法律や会計の専門家の役員就任や、執行役員制の導入など組織整備を推進しておりますが、現時点で何らかの理由により、岡村陽久の業務遂行が困難となった場合、事業推進及び業績その他に影響を及ぼす可能性があります。なお、岡村陽久は、当連結会計年度末現在において発行済株式総数の19.5%の株式を所有しております。

b) 有能な人材の確保や育成について

当社グループでは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に影響をきたす可能性もあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の持続的な増大を図るためにコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の有効性及び効率性を確保し、財務報告の信頼性を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、「財務報告に係る内部統制の評価」(日本版SOX法)への対応に支障が生じる可能性、または当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

a) 新株予約権による株式の希薄化について

当連結会計年度末における新株予約権による潜在株式数は4,669,300株、発行済株式総数41,583,500株の11.2%に相当します。このうち4,625,300株については平成26年8月29日に公表いたしました行使価額修正条項付き第10回新株予約権によるもので、目的はスマートフォン関連事業を拡大するための企業買収資金を予定しており株価によって新株予約権の行使価額が修正されるため、企業買収が発生し、かつ行使価額が対象企業を買収可能な金額が調達できると判断される場合に行使が発生する見込みであります。

今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材の確保等を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することが考えられます。将来、これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化することになります。

b) 知的財産権について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているソフトウェア及びシステムは、第三者の知的財産を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが所有するまたは使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。

c) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度末において開示すべき損害賠償を請求されている事実及び訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによりサービスが停止した場合、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等の予期せぬトラブルが発生した場合や取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。また、損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、財政状態及び業績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社アドウェイズ)と連結子会社26社、非連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社の計36社で構成されており、日本やアジア及び北米において、PC及びスマートフォンを含む携帯端末向けにマーケティング活動を行う広告主(クライアント)と当社提携メディアを、当社の運営するアフィリエイトサービスを通じて繋ぐ、アフィリエイトサービスプロバイダー(以下、ASP)として、アフィリエイトを中心としたインターネット広告サービスの提供や、それらの広告メディアとなるスマートフォンアプリの開発・運営や、Webメディアの運営を行っております。

広告事業におきましては、Webサイト運営者やコンテンツプロバイダー、スマートフォン向けアプリ開発会社を広告主とし、これらとWebサイトやゲームアプリ等のメディアを当社の広告システムでつなぐ、ASPを主として事業の展開を行っております。大手ゲームプラットフォームや有力メディアとの提携等をはじめとして提携メディアを拡大するとともに、当社独自のスマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」が伸長し、スマートフォンユーザーへのリーチを拡大してまいりました。

アプリ・メディア事業におきましては、主に連結子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司とコバン株式会社においてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいてメディアの運営等を行っております。

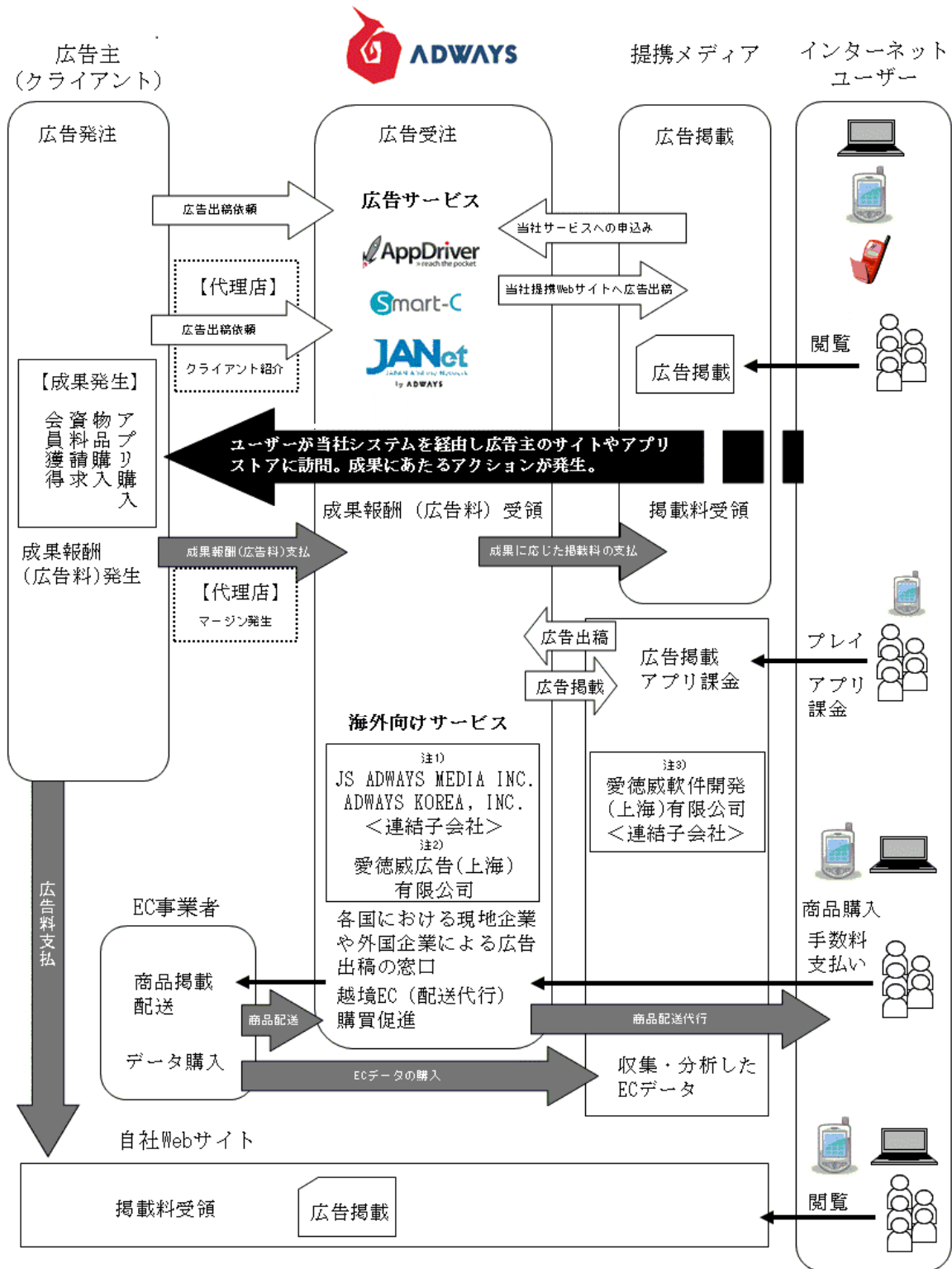
海外事業におきましては、中国を中心としたアジアや北米地域において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しており、中国、香港、台湾、韓国、アメリカ、シンガポール、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイ、インドに拠点を設立しております。特に中国・台湾・韓国を中心としたアジア地域のスマートフォン領域で存在感を高めるため、積極的に事業拡大を図っております。

主要な子会社の状況は下記の通りであります。

名称	住所	資本金	主な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
愛徳威軟件開発(上海)有限公司	中国 上海市	1,000 千USD	スマートフォンアプリの開発等のアプリ事業、データ事業及びその他事業	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 ・アプリ事業における運営委託及び開発委託 ③設備の賃貸 該当はありません
愛徳威広告(上海)有限公司	中国 上海市	1,000 千USD	インターネット及びモバイルでの広告事業	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 ・広告事業及び海外事業における代理販売 ③設備の賃貸 該当はありません
JS ADWAYS MEDIA INC.	中華民国 台北市	1,880 千TWD	インターネット及びモバイルでの広告事業	66	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 ・広告事業及び海外事業における代理販売 ③設備の賃貸 該当はありません
ADWAYS KOREA, INC.	韓国 ソウル市	1,900,000 千KRW	インターネット及びモバイルでの広告事業	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 ・広告事業及び海外事業における代理販売 ③設備の賃貸 該当はありません

[事業系統図]

事業系統図は以下の通りであります。



注1) JS ADWAYS MEDIA INC.及びADWAYS KOREA, INC.ではインターネット及びスマートフォン向け広告サービスを展開しております。
 注2) 愛徳威広告(上海)有限公司では「CHANet」等のインターネット及びスマートフォン向け広告サービス及びグローバルECサービスを展開しております。
 注3) 愛徳威軟件開発(上海)有限公司では、「古の女神と宝石の射手」等のスマートフォンのアプリの開発・運営やデータ事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、役職員全員が毎日モチベーション高く働き、自らが成長できる会社であることを標榜し、当社グループでこれまでにないテクノロジーやサービスを企画・開発して不可能を可能にするインターネットサービスを提供することにより、顧客・社会に感動と利益をもたらす会社を目指します。そして、顧客や社会全体の利益を常に考えて実行することにより、当社グループに利益をもたらし、その結果、当社の株主にも貢献できると信じます。

当社グループは、役職員・顧客・社会・株主という、当社を取り巻く全ての人々に心から感謝いただける会社でありたいという方針を掲げ、インターネットテクノロジーを駆使することにより様々な社会環境に対して貢献するインターネットサービスを次々と打ち出すことができる企業、そして、それを全世界で展開する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット広告市場及びスマートフォンアプリ市場を主な事業領域にしております。

当連結会計年度における広告事業については、スマートフォン広告領域におけるシェアを拡大して主導的な立場を築くとともに市場全体の伸びを上回る成長率を目標としております。また、スマートフォン広告をはじめとするインターネット広告や様々なスマートフォン向けサービスをユーザーに提供していくことを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、急速に成長しているインターネット市場において、広告事業に経営資源を集中し、インターネット企業としての確固たる地位を確立することであり、そのために顧客やユーザーに対して、付加価値の高いサービスを継続して提供していくことを目標としております。

また、海外においては、アジア圏を中心に広告事業及びアプリ事業の展開を進めていくことで当社グループ全体の事業規模の拡大を目指しております。

長期的には、基幹事業となる広告事業の育成と深耕及びグローバルECやECデータ等の今後が期待される事業の拡大に注力するとともに、新規サービスやアドテクノロジーを研究・開発し、必要に応じてM&A及び業務提携といった手段を活用し、事業拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるインターネット広告市場は市場全体が引き続き拡大する一方、スマートフォンビジネスのサービスの多様化や新しいテクノロジーの発生が見られております。また全世界においては、インターネット及びスマートフォンの普及が今後さらに拡大していくと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、広告事業においては、スマートフォン向け広告サービスの取引拡大を目指すとともに、当社グループの主力クライアントであるゲーム開発会社以外の業種のクライアントの獲得等による事業の拡大を図っております。また、アプリ事業においては、自社グループタイトルにおける収益効率化を図り、ユーザーへのリーチの拡大を図っております。海外事業においては、アジア・北米地域を中心にスマートフォン向けサービスの充実を行い、海外における広告主のニーズに応えていくことで当社グループの広告ネットワークの拡大を図ってまいります。

今後の収益拡大のためには、広告事業のさらなるサービス領域の拡大と既存商品の深耕、新規サービスによるサービスの総合力の底上げと品質の向上、海外における事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

① 広告事業の拡大

従来の携帯電話端末向け広告の市場は縮小傾向にあるため、スマートフォン向け広告とPC向け広告の事業規模の拡大が必要不可欠であると認識しております。当社グループは、広告主(クライアント)と提携メディアのニーズを的確に把握し、両者をつなぐASPとしての地位を確固たるものへと築きつつ、他社との戦略的提携により広告ネットワークの拡充を図り、事業規模の拡大を図ってまいります。そのためには、優秀な人材の確保や利便性が高いソフトウェアの開発等による差別化及び意思決定を迅速に行うとともに、海外における広告事業規模の拡大を図ってまいります。

② 経営体制のさらなる強化

スマートフォンの普及は、ユーザーの携帯電話からインターネットの利用形態に大きな変化をもたらし、そのプラットフォーム上で事業を行う企業は、従来のPC・携帯電話の垣根がない市場への対応を迫られております。また国際間でのプラットフォームの共有化は、海外企業の日本市場への参入を容易にしております。

当社グループは、今まで培ってきたPC・携帯電話双方の経験とスキルを生かし、比較的短期間でスマートフォンのビジネスを急拡大することができたと認識しております。また、国内の市場だけでなく成長著しいアジア市場や北米市場にいち早く進出し、各国で事業の足場を築きました。

今後は、世界に通用するようなサービスを提供し、世界の有力な競合企業と競えるよう、各拠点で安定した事業展開を進めていく段階だと認識しております。そのためには各国のニーズを的確に察知し、迅速な意思決定と確固とした統制を取る体制を築く必要性が増してくるものと思われまます。それらに対し最も効果的な対応を迅速に行えるよう、更に強固な経営体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,668,867	10,918,672
受取手形及び売掛金	5,701,903	6,415,206
たな卸資産	※3 37,227	※3 47,074
繰延税金資産	17,866	31,133
その他	390,458	412,145
貸倒引当金	△141,932	△240,417
流動資産合計	17,674,390	17,583,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,341	297,120
減価償却累計額	△61,628	△95,236
建物(純額)	187,712	201,883
工具、器具及び備品	356,190	399,201
減価償却累計額	△201,715	△249,732
工具、器具及び備品(純額)	154,474	149,468
その他	4,019	3,759
減価償却累計額	△983	△3,185
その他(純額)	3,036	574
有形固定資産合計	345,223	351,926
無形固定資産		
のれん	57,488	21,510
その他	85,852	77,006
無形固定資産合計	143,341	98,516
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,052,351	※1 1,196,407
繰延税金資産	53,351	138,431
その他	※1 548,613	※1 598,741
貸倒引当金	△10,667	△17,036
投資その他の資産合計	1,643,649	1,916,544
固定資産合計	2,132,213	2,366,988
資産合計	19,806,604	19,950,802

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,938,658	5,626,569
未払法人税等	193,654	307,637
その他	1,480,899	1,416,358
流動負債合計	6,613,211	7,350,564
固定負債		
その他	102,601	110,509
固定負債合計	102,601	110,509
負債合計	6,715,813	7,461,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,169	1,605,258
資本剰余金	7,397,775	7,294,982
利益剰余金	3,234,692	3,317,590
自己株式	-	△406,577
株主資本合計	12,235,637	11,811,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,750	40,099
為替換算調整勘定	494,281	455,261
その他の包括利益累計額合計	669,032	495,360
新株予約権	62,191	60,951
非支配株主持分	123,930	122,160
純資産合計	13,090,790	12,489,728
負債純資産合計	19,806,604	19,950,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,890,983	39,613,864
売上原価	28,999,307	32,426,838
売上総利益	6,891,675	7,187,026
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,834,179	※1,※2 6,499,488
営業利益	1,057,496	687,538
営業外収益		
受取利息	56,158	55,220
受取配当金	270	580
為替差益	30,564	—
受取手数料	960	360
補助金収入	9,979	13,587
消費税等免除益	43,918	4,191
持分法による投資利益	—	5,857
その他	8,773	10,185
営業外収益合計	150,625	89,983
営業外費用		
為替差損	—	11,715
投資有価証券評価損	—	16,693
持分法による投資損失	5,272	—
解約違約金	4,094	—
その他	1,628	4,989
営業外費用合計	10,995	33,398
経常利益	1,197,126	744,122
特別利益		
固定資産売却益	—	547
投資有価証券売却益	78,526	102,858
特別利益合計	78,526	103,405
特別損失		
固定資産売却損	—	131
関係会社株式評価損	24,377	44,120
投資有価証券評価損	61,069	116,730
投資有価証券売却損	372	—
減損損失	—	4,742
本社移転費用	8,069	—
特別損失合計	93,889	165,725
税金等調整前当期純利益	1,181,762	681,803
法人税、住民税及び事業税	431,646	510,830
法人税等調整額	△15,427	△28,130
法人税等合計	416,219	482,700
当期純利益	765,543	199,102
非支配株主に帰属する当期純利益	79,039	53,444
親会社株主に帰属する当期純利益	686,504	145,658

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	765,543	199,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,686	△134,651
為替換算調整勘定	129,580	△39,904
その他の包括利益合計	277,267	△174,556
包括利益	1,042,810	24,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	961,622	△28,012
非支配株主に係る包括利益	81,188	52,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,489,910	7,284,517	2,548,188	—	11,322,615
当期変動額					
新株の発行	113,258	113,258			226,517
親会社株主に帰属する当期純利益			686,504		686,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	113,258	113,258	686,504	—	913,021
当期末残高	1,603,169	7,397,775	3,234,692	—	12,235,637

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,063	364,701	391,765	48,386	45,567	11,808,334
当期変動額						
新株の発行						226,517
親会社株主に帰属する当期純利益						686,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
新株予約権の発行				55,503		55,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,686	129,580	277,267	△41,698	78,362	313,931
当期変動額合計	147,686	129,580	277,267	13,805	78,362	1,282,456
当期末残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,090,790

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,169	7,397,775	3,234,692	—	12,235,637
会計方針の変更による累積的影響額		△102,932	78,517		△24,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,603,169	7,294,842	3,313,210	—	12,211,222
当期変動額					
新株の発行	2,089	2,089			4,179
剰余金の配当			△139,670		△139,670
親会社株主に帰属する当期純利益			145,658		145,658
自己株式の取得				△406,577	△406,577
連結範囲の変動			△1,607		△1,607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,950			△1,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,089	139	4,380	△406,577	△399,966
当期末残高	1,605,258	7,294,982	3,317,590	△406,577	11,811,255

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,090,790
会計方針の変更による累積的影響額						△24,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,750	494,281	669,032	62,191	123,930	13,066,375
当期変動額						
新株の発行						4,179
剰余金の配当						△139,670
親会社株主に帰属する当期純利益						145,658
自己株式の取得						△406,577
連結範囲の変動						△1,607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,651	△39,019	△173,671	△1,239	△1,769	△176,680
当期変動額合計	△134,651	△39,019	△173,671	△1,239	△1,769	△576,647
当期末残高	40,099	455,261	495,360	60,951	122,160	12,489,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,181,762	681,803
減価償却費	173,846	139,207
のれん償却額	23,805	19,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,543	112,540
株式報酬費用	30,717	-
受取利息及び受取配当金	△56,428	△55,800
支払利息	8	88
減損損失	-	4,742
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△547
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△18,804	30,333
関係会社株式評価損	24,377	44,120
持分法による投資損益(△は益)	5,272	△5,857
為替差損益(△は益)	△9,988	1,325
補助金収入	△9,979	△13,587
売上債権の増減額(△は増加)	△619,293	△757,413
仕入債務の増減額(△は減少)	242,608	674,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	116,429	73,019
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△55,524	67,771
その他	625,063	△198,054
小計	1,678,415	816,879
利息及び配当金の受取額	55,487	57,087
利息の支払額	△8	△88
補助金の受取額	9,979	13,587
法人税等の支払額	△694,052	△410,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,821	477,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,010	△103,116
無形固定資産の取得による支出	△46,024	△24,435
定期預金の純増減額(△は増加)	125,985	△133,260
投資有価証券の取得による支出	△394,200	△586,877
投資有価証券の売却による収入	128,925	226,792
関係会社株式の取得による支出	△818	△59,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△350	-
貸付けによる支出	△48,645	△16,392
貸付金の回収による収入	38,922	29,789
資産除去債務の履行による支出	△23,500	△3,078
その他	15,742	△93,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,974	△763,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	280,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△280,000
新株予約権の発行による収入	55,503	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	154,101	2,940
自己株式の取得による支出	-	△408,481
配当金の支払額	△90	△138,153
非支配株主への配当金の支払額	△4,056	△37,289
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△18,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,457	△599,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,181	△34,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	924,486	△921,247
現金及び現金同等物の期首残高	10,594,241	11,518,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37,792
現金及び現金同等物の期末残高	11,518,727	10,635,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開発(上海)有限公司

愛徳威広告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司

上海友付網絡科技有限公司

ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED

株式会社ラビオンソーシャル

ADWAYS TECHNOLOGY LIMITED

株式会社サムライ・アドウェイズ

ロボット株式会社

JS ADWAYS MEDIA INC.

株式会社パシオリユース

コパンコ株式会社(旧株式会社Adways Frontier)

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA, INC.

株式会社七転八起

株式会社サムライベイビー

亜堂科技(上海)有限公司

Bulbit株式会社

コパン株式会社

株式会社楽一番(旧株式会社トロピックスメディア)

株式会社フィッティアー(旧株式会社アドウェイズ・サポート)

当連結会計年度において、新規設立に伴い、ADWAYS HONGKONG LIMITED、ADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LIMITED及び株式会社アイドテックを追加しております。また、重要性が増したため、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

PT. ADWAYS INDONESIA

ADWAYS TECHNOLOGY VIETNUM JSC

Adways Vietnam Co., LTD.

ADWAYS LABS(THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社 1社

持分法適用会社の名称
ライヴエイド株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 8社

主要な非連結子会社及び関連会社の名称
上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司、上海友付網絡科技有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED、ADWAYS TECHNOLOGY LIMITED、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA, INC.、垂堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LIMITED及びADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司、上海友付網絡科技有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED、ADWAYS TECHNOLOGY LIMITED、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA, INC.、垂堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LIMITED及びADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LIMITEDについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② たな卸資産

(1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 2～15年

工具、器具及び備品 3～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

③ 繰延資産の処理方法

創立費、株式交付費

支出時に全額費用としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが16,947千円減少、資本剰余金が102,932千円減少、利益剰余金が78,517千円増加、投資有価証券が2,907千円及び投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社出資金が4,560千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,257千円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は12,297千円減少し、法人税等調整額が13,592千円、その他有価証券評価差額金が1,294千円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,621千円	124,603千円
出資金	170,564	132,434

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	36,441千円	46,047千円
原材料及び貯蔵品	785	1,027

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	2,574,090千円	2,777,706千円
貸倒引当金繰入額	73,180	102,987

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	320,860千円	197,629千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	271,747千円	△136,854千円
組替調整額	△55,520	△63,626
税効果調整前	216,227	△200,481
税効果額	68,540	△65,829
その他有価証券評価差額金	147,686	△134,651
為替換算調整勘定：		
当期発生額	129,580	△39,904
為替換算調整勘定	129,580	△39,904
その他の包括利益合計	277,267	△174,556

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,722,500	846,000	—	41,568,500
合計	40,722,500	846,000	—	41,568,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加846,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	6,687
	第10回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	—	4,625,300	—	4,625,300	55,503
合計			—	4,625,300	—	4,625,300	62,191

(注) 当連結会計年度における増加は、権利の付与によるものであります。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	139,670千円	利益剰余金	3.36円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,568,500	15,000	—	41,583,500
合計	41,568,500	15,000	—	41,583,500
自己株式				
普通株式	—	857,600	—	857,600
合計	—	857,600	—	857,600

(注) 普通株式の増加15,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	5,447
	第10回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	4,625,300	—	—	4,625,300	55,503
合計			4,625,300	—	—	4,625,300	60,951

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	139,670千円	利益剰余金	3.36円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,705千円	利益剰余金	2.35円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,668,867千円	10,918,672千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,139	△283,400
現金及び現金同等物	11,518,727	10,635,272

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産除去債務の額	88,650千円	16,506千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

一般管理費の株式報酬費 30,717(千円)

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 平成24年11月15日 第5回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成24年11月15日 第6回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年1月31日 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 監査役 1名	従業員 11名	取締役 2名 監査役 3名	従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 105,000株	普通株式 250,000株	普通株式 150,000株	普通株式 405,000株
付与日	平成24年12月3日	平成24年12月3日	平成25年2月18日	平成25年2月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月4日～平成34年11月15日	平成26年12月4日～平成29年12月3日	平成27年2月19日～平成35年1月31日	平成27年2月19日～平成30年2月18日

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第5回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第6回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	105,000	250,000	145,000	405,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	105,000	250,000	145,000	405,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	105,000	250,000	145,000	405,000
権利行使	105,000	250,000	106,000	385,000
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	39,000	20,000

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第5回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第6回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	163	163	196	196
行使時平均株価 (円)	1,079	1,062	1,030	1,029
公正な評価単価(付与日) (円)	101.468	65.02	129.09	82.658

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、権利行使価格及び公正な評価基準につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数は合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はございません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 平成25年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年1月31日 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 監査役 3名	従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 405,000株
付与日	平成25年2月18日	平成25年2月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年2月19日～平成35年1月31日	平成27年2月19日～平成30年2月18日

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,000	20,000
権利確定	—	—
権利行使	—	15,000
失効	—	—
未行使残	39,000	5,000

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	196	196
行使時平均株価 (円)	—	968
公正な評価単価(付与日) (円)	129.09	82.658

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、権利行使価格及び公正な評価基準につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数は合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「広告事業」は、主にインターネット通信を介した広告事業等、「アプリ・メディア事業」は、スマートフォンアプリの開発・運営とメディアの運営等、「海外事業」は、海外における総合的なインターネットマーケティングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,308,613	1,848,901	5,573,138	35,730,653	160,329	35,890,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	398,256	33,496	67,527	499,281	3,665	502,946
計	28,706,869	1,882,398	5,640,666	36,229,934	163,995	36,393,929
セグメント利益又は損失(△)	2,713,108	△214,387	37,695	2,536,416	△288,418	2,247,997
セグメント資産	4,610,895	1,505,702	2,898,824	9,015,421	318,420	9,333,842
その他の項目						
減価償却費	55,642	26,572	24,498	106,712	10,630	117,343
のれんの償却額	2,840	5,066	15,898	23,805	—	23,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,045	27,373	36,315	198,734	8,583	207,318

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	31,584,022	1,035,055	6,813,101	39,432,178	181,685	39,613,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	429,946	350	703,891	1,134,187	83,208	1,217,395
計	32,013,968	1,035,405	7,516,992	40,566,366	264,893	40,831,260
セグメント利益又は損失(△)	2,759,307	△208,316	△194,103	2,356,887	△374,025	1,982,861
セグメント資産	5,006,371	732,975	3,375,846	9,115,193	713,322	9,828,515
その他の項目						
減価償却費	39,510	5,241	31,179	75,932	11,800	87,732
のれんの償却額	102	5,133	13,897	19,133	—	19,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,327	2,415	102,137	128,880	698	129,579

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,229,934	40,566,366
「その他」の区分の売上高	163,995	264,893
セグメント間取引消去	△502,946	△1,217,395
連結財務諸表の売上高	35,890,983	39,613,864

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,536,416	2,356,887
「その他」の区分の利益	△288,418	△374,025
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,190,500	△1,295,323
連結財務諸表の営業利益	1,057,496	687,538

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,015,421	9,115,193
「その他」の区分の資産	318,420	713,322
全社資産(注)	10,472,761	10,122,286
連結財務諸表の資産	19,806,604	19,950,802

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	106,712	75,932	10,630	11,800	56,502	51,475	173,846	139,207
のれんの償却額	23,805	19,133	—	—	—	—	23,805	19,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,734	128,880	8,583	698	86,412	16,433	293,730	146,012

(注) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
29,589,810	5,887,885	240,271	173,015	35,890,983

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
295,588	48,625	1,009	345,223

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
32,914,646	5,805,060	767,437	126,720	39,613,864

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
252,639	97,612	1,674	351,926

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	4,742	—	—	4,742

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	10,955	9,585	36,947	—	—	57,488

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	4,138	17,371	—	—	21,510

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	310円44銭	302円18銭
1株当たり当期純利益金額	16円81銭	3円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円46銭	3円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	686,504	145,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	686,504	145,658
期中平均株式数(株)	40,842,503	41,481,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	872,574	37,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、インド共和国における重要な子会社の設立について決議いたしました。

(1) 子会社設立の理由

インド共和国は、世界第2位の人口と中間所得者層の増加を背景に、スマートフォン端末が急速に普及しております。それに伴い、モバイル広告市場規模は、2013年以降前年比200%以上の成長を続けており、2018年には年間1,000億円規模の市場に成長すると予想されております(出典：eMarketer)。

当社は、海外における事業拡大を推進するためには、今後も成長が見込まれるインド共和国において現地拠点による事業活動が必要であると判断し、新たに現地法人を設立することを決議いたしました。

(2) 子会社の概要

名称：ADWAYS INNOVATIONS INDIA PRIVATE LIMITED.

所在地：インド共和国ハリヤーナー州グルガーオン

代表者：代表取締役 中山 義一

事業内容：広告代理事業、メディア事業

資本金：150百万インドルピー

設立年月日：平成28年5月下旬～6月末(予定)

※上記はインド政府の手続きにより前後する可能性があります。

出資比率：当社 99.0%、当社子会社 1.0%(当社グループ 100.0%)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,664,572	8,179,773
売掛金	4,130,622	4,779,725
貯蔵品	439	1,027
前渡金	15,175	6,079
前払費用	54,526	53,065
未収収益	1,195	796
繰延税金資産	17,866	31,133
その他	630,530	487,159
貸倒引当金	△2,994	△7,813
流動資産合計	13,511,933	13,530,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	181,639	146,385
工具、器具及び備品	96,863	86,279
有形固定資産合計	278,503	232,664
無形固定資産		
ソフトウェア	57,580	45,920
商標権	836	734
無形固定資産合計	58,417	46,654
投資その他の資産		
投資有価証券	984,390	1,071,803
関係会社株式	973,845	805,230
関係会社出資金	375,218	826,212
長期貸付金	69,597	162,927
繰延税金資産	53,351	138,431
その他	265,422	240,212
貸倒引当金	△57,827	△44,504
投資その他の資産合計	2,663,998	3,200,315
固定資産合計	3,000,919	3,479,634
資産合計	16,512,852	17,010,581

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,077,285	4,722,326
未払金	297,712	322,879
未払法人税等	94,857	254,741
未払消費税等	180,432	236,145
前受金	83,965	61,248
預り金	63,394	66,659
未払費用	13,611	16,963
その他	744	2,140
流動負債合計	4,812,002	5,683,104
固定負債		
資産除去債務	90,660	91,135
その他	11,941	154
固定負債合計	102,601	91,290
負債合計	4,914,603	5,774,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,169	1,605,258
資本剰余金		
資本準備金	593,169	595,258
その他資本剰余金	6,804,606	6,804,606
資本剰余金合計	7,397,775	7,399,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,360,361	2,536,589
利益剰余金合計	2,360,361	2,536,589
自己株式	-	△406,577
株主資本合計	11,361,306	11,135,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,750	40,099
評価・換算差額等合計	174,750	40,099
新株予約権	62,191	60,951
純資産合計	11,598,248	11,236,186
負債純資産合計	16,512,852	17,010,581

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,654,830	32,053,275
売上原価	24,119,467	27,256,245
売上総利益	4,535,363	4,797,030
販売費及び一般管理費	3,869,501	3,965,162
営業利益	665,861	831,868
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,690	86,543
為替差益	21,577	3,860
その他	8,658	9,139
営業外収益合計	53,926	99,544
営業外費用		
その他	1,494	18,666
営業外費用合計	1,494	18,666
経常利益	718,293	912,746
特別利益		
投資有価証券売却益	78,526	102,858
関係会社株式売却益	—	115,331
特別利益合計	78,526	218,189
特別損失		
投資有価証券売却損	372	—
投資有価証券評価損	61,069	116,730
関係会社株式評価損	40,142	310,874
関係会社株式売却損	—	24,750
貸倒引当金繰入額	39,710	—
減損損失	—	4,742
本社移転費用	8,069	—
特別損失合計	149,364	457,097
税引前当期純利益	647,455	673,838
法人税、住民税及び事業税	310,206	390,459
法人税等調整額	△15,427	△32,517
法人税等合計	294,778	357,941
当期純利益	352,676	315,897

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費		23,285,959	96.5	26,327,864	96.6
II 労務費		342,872	1.5	405,386	1.5
III 外注費		150,316	0.6	63,007	0.2
IV 経費		340,318	1.4	459,987	1.7
当期総仕入高		24,119,467	100.0	27,256,245	100.0
当期売上原価		24,119,467		27,256,245	

(注) 1. 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,489,910	479,910	6,804,606	7,284,517	2,007,685	2,007,685	—	10,782,112
当期変動額								
新株の発行	113,258	113,258		113,258				226,517
当期純利益					352,676	352,676		352,676
新株予約権の発行								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	113,258	113,258	—	113,258	352,676	352,676	—	579,193
当期末残高	1,603,169	593,169	6,804,606	7,397,775	2,360,361	2,360,361	—	11,361,306

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,063	27,063	48,386	10,857,562
当期変動額				
新株の発行				226,517
当期純利益				352,676
新株予約権の発行			55,503	55,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,686	147,686	△41,698	105,988
当期変動額合計	147,686	147,686	13,805	740,685
当期末残高	174,750	174,750	62,191	11,598,248

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,603,169	593,169	6,804,606	7,397,775	2,360,361	2,360,361	—	11,361,306	
当期変動額									
新株の発行	2,089	2,089		2,089				4,179	
当期純利益					315,897	315,897		315,897	
剰余金の配当					△139,670	△139,670		△139,670	
自己株式の取得							△406,577	△406,577	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,089	2,089	—	2,089	176,227	176,227	△406,577	△226,170	
当期末残高	1,605,258	595,258	6,804,606	7,399,865	2,536,589	2,536,589	△406,577	11,135,136	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	174,750	174,750	62,191	11,598,248
当期変動額				
新株の発行				4,179
当期純利益				315,897
剰余金の配当				△139,670
自己株式の取得				△406,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,651	△134,651	△1,239	△135,891
当期変動額合計	△134,651	△134,651	△1,239	△362,061
当期末残高	40,099	40,099	60,951	11,236,186

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。